

令和2年度

彩の国さいたま人づくり広域連合財務書類

彩の国さいたま人づくり広域連合

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
1. 貸借対照表の内容に関する明細	5
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	10
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	12
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	12
注記	13

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	267,327
業務費用	265,710
人件費	159,459
職員給与費	142,590
賞与等引当金繰入額	12,902
退職手当引当金繰入額	
その他	3,967
物件費等	106,168
物件費	105,700
維持補修費	0
減価償却費	468
その他	0
その他の業務費用	83
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	83
移転費用	1,617
補助金等	587
社会保障給付	1,030
他会計への繰出金	
その他	0
経常収益	127,347
使用料及び手数料	
その他	127,347
純経常行政コスト	△ 139,980
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	
その他	
純行政コスト	△ 139,980

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	354,513	339,964	14,549
純行政コスト(△)	△ 139,980		△ 139,980
財源	145,629		145,629
収等	145,629		145,629
国県等補助金	0		
本年度差額	5,649		5,649
固定資産等の変動(内部変動)		15,105	△ 15,105
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		△ 468	468
貸付金・基金等の増加		28,025	△ 28,025
貸付金・基金等の減少		△ 12,452	12,452
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	5,649	15,105	△ 9,456
本年度末純資産残高	360,162	355,069	5,093

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	267,289
業務費用支出	265,672
人件費支出	159,889
物件費等支出	105,700
支払利息支出	
その他の支出	83
移転費用支出	1,617
補助金等支出	587
社会保障給付支出	1,030
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	272,976
税収等収入	145,629
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	127,347
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	5,687
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,025
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	28,025
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	12,452
国県等補助金収入	
基金取崩収入	12,452
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	△ 15,573
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	0
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△ 9,886
前年度末資金残高	27,881
本年度末資金残高	17,995

前年度末歳計外現金残高	851
本年度歳計外現金増減額	△ 141
本年度末歳計外現金残高	710
本年度末現金預金残高	18,705

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産				0			0
土地				0			0
立木竹				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産				0			0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	4,493	0	0	4,493	3,013	468	1,480
合計	4,493	0	0	4,493	3,013	468	1,480

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地								
立木竹								
建物								
工作物								
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品							1,480	1,480
合計	0	0	0	0	0	0	1,480	1,480

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金					0	
減債基金					0	
その他	251,576	102,013			353,589	
...					0	
合計	251,576	102,013	0	0	353,589	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業									
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
0								

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
0									

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	13,332	12,902	13,332	0	12,902
合計	13,332	12,902	13,332	0	12,902

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	研修参加費	県・市町村職員	406	
	通信教育講座補助金	県・市町村職員	158	
	公務人材開発協会負担金	(一財)公務人材開発協会	20	
	クレジットカード年会費	(株)クレディセゾン	1	
	無線電波利用料	関東総合通信局	2	
	計		587	
合計				

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	福祉	総務	合計
経常費用	1,030	266,297	267,327
業務費用		265,710	265,710
人件費		159,459	159,459
職員給与費		142,590	142,590
賞与等引当金繰入額		12,902	12,902
退職手当引当金繰入額			0
その他		3,967	3,967
物件費等		106,168	106,168
物件費		105,700	105,700
維持補修費		0	0
減価償却費		468	468
その他		0	0
その他の業務費用		83	83
支払利息			0
徴収不能引当金繰入額			0
その他		83	83
移転費用	1,030	587	1,617
補助金等		587	587
社会保障給付	1,030		1,030
他会計への繰出金			0
その他		0	0
経常収益		127,347	127,347
使用料及び手数料			0
その他		127,347	127,347
純経常行政コスト	△ 1,030	△ 138,950	△ 139,980
臨時損失		0	0
災害復旧事業費			
資産除売却損			0
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益		0	0
資産売却益			0
その他			
純行政コスト	△ 1,030	△ 138,950	△ 139,980

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	県負担金	144,413	
		市町村負担金	1,216	
		小計	145,629	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			経常的補助金	計
		小計		0
		合計		145,629

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	139,980			126,610	13,370
有形固定資産等の増加	0			0	
貸付金・基金等の増加	28,025			28,025	
その他				0	
合計	168,005	0	0	154,635	13,370

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	17,995
短期投資	0
合計	17,995

注記

1. 重要な会計方針

- ① 有形固定資産の評価基準及び評価方法…取得原価
- ② 有形固定資産(物品)の減価償却の方法…定額法
- ③ 賞与等引当金の計上基準及び算定方法
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 所有権移転外オペレーティング・リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ⑤ 資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。)を資金の範囲としています。
- ⑥ 消費税等の会計処理…税込方式
- ⑦ 財務書類の表示金額単位…千円
- ⑧ 物品の計上基準
物品については、取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

① 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」に基づき、対象会計年度末までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うための期間(出納整理期間)を設けています。

出納整理期間中に整理された債権債務については、対象会計年度末までに処理されたものとして取扱っています。

(純資産変動計算書に係る事項)

② 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

A 固定資産等形成分…固定資産の額

B 余剰分(不足分)…純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(資金収支計算書に係る事項)

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支(a)		5,687 千円
純資産変動計算書における本年度差額(b)		5,649 千円
差額(c) (a-b)		38 千円
内訳	減価償却費	468 千円
	賞与引当金繰入額	12,902 千円
	賞与引当金控除額	△ 13,332 千円

④ 千円未満の端数調整により、合計金額が一致しない場合があります。